

第1回委員会で特にご検討いただきたいポイント

- 1 . 環境に関する現状認識と今後の見通しについて大きな誤りはないか。
また、見落としている点はないか。

⇒別紙「環境に係る現状と今後の見通しのポイント」

- 2 . 次期国土計画の内容を検討する観点から、今後の検討課題は何か。
特に、我が国が環境負荷の少ない社会に転換していくために、国土計画はどのような役割を果たすべきか。

- 3 . 次期国土計画における環境分野のアウトカム指標として、どのようなものが考えられるのか。

(別紙)

環境に係る現状と今後の見通しのポイント

1. 地球環境問題

- (1) 地球温暖化：我が国ではこの 100 年間に年地上平均気温が 1 上昇。この傾向は、さらに加速して継続することが予測されており、海面の上昇等の現象、自然生態系や農林業等への影響等が予想される。大都市ではヒートアイランド現象が拡大。
- (2) 中国の環境問題：中国では、砂漠化面積の拡大、SO_x 等の排出量増加の傾向。また、我が国への黄砂現象も増加傾向。我が国は諸外国の対して技術協力支援を実施。
- (3) 森林による CO₂ 吸収：京都議定書に基づき、我が国では温室効果ガスを第 1 約束期間（2008～12 年）までに基準年比の 6%削減する必要がある。そのうち、3.9%は森林で吸収する計画。森林による炭素蓄積量は増加しているが、約束期間内の目標達成のためには引き続き各対策を進める必要。

2. 豊かな自然の保全・継承

- (1) 自然環境の現状：森林の連続性は里地自然地域において減少。また、湿地、干潟等重要な生態系の地域は減少傾向にある等、良好な状態で将来に継承することには一層の取組みが必要。
- (2) 里地里山：里地里山では、その消失や質の低下等の問題が進行。NPO 等による多様な保全活動が進んでいるが、大都市部周辺を対象としたものが多い。
- (3) 自然環境の保全・再生等：平成 15 年に自然再生推進法が成立する等自然の再生に向け、国も様々な取組みを展開中。また、社会資本整備重点計画でも環境関連目標が記載。
- (4) 水と緑のネットワークの形成：保護地域の指定面積は、微増傾向。緑の回廊構想や首都圏の自然環境の総点検等水と緑のネットワーク形成に向けた動きはあるが、現状では個別分野・地域ごとの取組みが中心。

3. 環境負荷の少ない社会システム

- (1) 環境負荷からみた社会経済活動の現況：我が国の社会経済活動を維持するためには、大量の不用物が発生しており、特に海外で著しい。また、資源消費を支える環境面積要求量は供給可能な面積をはるかに超えており、国内外の環境へ多くの負荷をかけている。大気等の環境基準達成状況は低い水準で推移。
- (2) 廃棄物：廃棄物排出量は近年、高止まっているが、リサイクル率等は上昇傾向にあり、最終処分量は減少傾向にある。建設廃棄物については、今後増加の予測。ゼロ・ミッションに向けた動きや適正な廃棄物処理に向けた法整備が進んでいる。
- (3) 自然再生エネルギー：風力発電、バイオマス等自然再生エネルギーを活用する動きが拡大。特にバイオマスの活用については、平成 14 年に国が総合戦略を決定。